

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 長 宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059) 340 - 0800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増 川 尚 利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03) 5470 - 6800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎 義 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	17,080	16,957	33,571
経常利益 (百万円)	1,249	1,181	2,422
四半期(当期)純利益 (百万円)	733	712	1,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	791	705	1,183
純資産額 (百万円)	27,642	28,361	27,884
総資産額 (百万円)	34,313	36,116	35,313
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.29	36.33	66.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	77.1	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,077	758	2,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,093	249	2,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	274	340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,975	3,851	3,219

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.16	18.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、Taiyo GmbH(平成24年4月設立)及び開封香麦士食品有限公司(平成24年4月設立)を新たに設立し、当社の関係会社は子会社が2社増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みが見られるとともに、通貨不安による円高の長期化や、株安、電力料金値上げ、消費税増税への懸念や隣国との領有権問題による不安定要素など経済の先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、市場規模に拡大が見られない中、食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう低価格志向・節約志向や企業間の激しい価格競争によりデフレ状況が続いております。加えて、食品原料の海外農産物の市場価格が高い水準にあるなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような経済環境の中で当社グループは、企業価値の向上による持続的な発展を目指して下記の諸施策に着手しております。

- 市場変化への対応
- 販売の強化（グローバル化）
- 品質管理体制の維持・強化
- 環境への取り組み
- 人材育成
- 業務改善による全体最適化

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億57百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。営業利益は生産性の改善によるコスト低減に努めましたものの原材料の上昇を吸収するまでには至らず12億41百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益は、為替相場の変動による為替差損があり11億81百万円（前年同四半期比5.5%減）、四半期純利益は7億12百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの状況と業績は次のとおりであります。

#### ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び欧米市場の医療用途が好調に推移いたしました。アジア市場の乳製品用途は低調な動きとなりました。

緑茶抽出物は、国内市場でのサプリメント用途の採用や、欧米市場でのサプリメント用途が好調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、国内市場の飲料用途、米国市場の飲料・サプリメント用途が好調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場での乳製品用途がやや低調な動きとなりましたが、欧米市場でのサプリメント用途は好調に推移いたしました。

ビタミン製剤は、国内市場の美容・健康食品でやや低調に推移いたしました。

この結果、売上高は26億23百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は2億85百万円（前年同四半期比76.2%増）となりました。

#### インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、樹脂用等の工業用乳化剤は堅調な動きとなりましたが、化粧品・トイレタリー用乳化剤や一般食品用乳化剤は低調な動きとなり、全体的に低調に推移いたしました。

飲料用素材は、乳化安定剤や乳化食品は堅調な動きとなりましたが、乳化・可溶化製剤は低調な動きとなりました。

安定剤は、冷菓用途及び飲料用途が好調な動きとなりましたが、惣菜用途は低調な動きとなりました。

この結果、売上高は58億83百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は7億42百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

#### アグリフード事業

鶏卵加工品は、液卵や卵加工品が堅調な動きとなりましたが、粉末卵は若干低い水準となりました。  
即席食品素材は麺質改良剤が堅調な動きとなりましたが、具材関係は低調な動きとなりました。  
フルーツ加工品は、冷菓・ヨーグルト・パン用途ともに好調な動きとなりました。  
クレープ製品（薄焼き卵）は、昨年好調であった冷菓用途が落ち着き、低調な動きとなりました。  
この結果、売上高は83億95百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は2億5百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

#### その他

料理飲食等の事業を行っております。  
売上高は55百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比365.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して8億2百万円増加して、361億16百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加6億38百万円、仕掛品の増加1億44百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億96百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して3億25百万円増加して77億54百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加4億14百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比較して4億77百万円増加して283億61百万円となりました。これは主に、当四半期純利益7億12百万円の計上、及び配当金支払2億35百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.6%から77.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、38億51百万円（前年同四半期連結会計期間末より8億75百万円増、29.4%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により7億58百万円（前年同四半期連結累計期間は10億77百万円の資金の増加）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が11億69百万円、減価償却費計上による自己金融効果4億80百万円、仕入債務の増加による4億54百万円等の資金の増加、売上債権の増加による6億54百万円、たな卸資産の増加による4億6百万円、法人税等の支払6億18百万円等による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により2億49百万円（前年同四半期連結累計期間は10億93百万円の資金の減少）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入8億円その他、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出が2億37百万円となったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により2億74百万円（前年同四半期連結累計期間は2億81百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる収入61億38百万円その他、短期借入金の返済による支出61億53百万円、配当金の支払額2億35百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	914	3.89
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	785	3.34
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	748	3.18
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
一般財団法人食品分析開発センター S U N A T E C	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	506	2.15
計	-	8,632	36.71

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,925千株(16.69%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,925,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,561,100	195,611	-
単元未満株式	普通株式 6,701	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	195,611	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,925,200	-	3,925,200	16.69
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,945,900	-	3,945,900	16.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,221,771	4,352,555
受取手形及び売掛金	9,296,086	9,934,406
商品及び製品	2,395,426	2,348,898
仕掛品	403,790	548,169
原材料及び貯蔵品	1,846,200	2,143,050
その他	755,847	616,867
貸倒引当金	63,760	65,884
流動資産合計	18,855,363	19,878,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,645,114	5,471,684
土地	6,016,989	6,015,983
その他(純額)	2,443,470	2,537,402
有形固定資産合計	14,105,574	14,025,070
無形固定資産		
のれん	110,139	102,011
その他	322,635	314,095
無形固定資産合計	432,774	416,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,872	1,582,814
その他	350,750	254,399
貸倒引当金	40,818	39,966
投資その他の資産合計	1,919,805	1,797,247
固定資産合計	16,458,154	16,238,425
資産合計	35,313,517	36,116,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678,227	5,092,994
短期借入金	282,933	257,466
未払法人税等	630,670	442,073
賞与引当金	232,053	326,741
その他	1,099,060	1,110,033
流動負債合計	6,922,944	7,229,309
固定負債		
長期借入金	8,325	7,825
退職給付引当金	21,509	32,901
役員退職慰労引当金	318,685	335,870
その他	157,465	148,912
固定負債合計	505,984	525,509
負債合計	7,428,929	7,754,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,704
利益剰余金	15,512,132	16,027,763
自己株式	3,486,913	3,532,892
株主資本合計	27,674,545	28,144,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,030	36,865
繰延ヘッジ損益	5,271	162
為替換算調整勘定	325,254	326,880
その他の包括利益累計額合計	258,951	289,852
少数株主持分	468,994	507,324
純資産合計	27,884,588	28,361,670
負債純資産合計	35,313,517	36,116,489

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	17,080,185	16,957,613
売上原価	13,123,226	13,034,602
売上総利益	3,956,958	3,923,010
販売費及び一般管理費	1 2,705,960	1 2,681,696
営業利益	1,250,997	1,241,314
営業外収益		
受取利息	4,320	5,479
受取配当金	21,462	21,411
持分法による投資利益	36,465	17,390
助成金収入	18,730	13,128
その他	45,267	47,749
営業外収益合計	126,246	105,159
営業外費用		
支払利息	21,936	23,619
為替差損	82,543	124,532
その他	22,922	16,621
営業外費用合計	127,403	164,773
経常利益	1,249,841	1,181,700
特別損失		
固定資産除売却損	5,537	4,227
投資有価証券評価損	-	8,355
特別損失合計	5,537	12,582
税金等調整前四半期純利益	1,244,304	1,169,117
法人税等	472,195	418,532
少数株主損益調整前四半期純利益	772,108	750,585
少数株主利益	39,096	37,838
四半期純利益	733,012	712,746

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	772,108	750,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,867	28,881
繰延ヘッジ損益	8,525	-
為替換算調整勘定	29,580	16,306
持分法適用会社に対する持分相当額	6,869	392
その他の包括利益合計	19,054	45,580
四半期包括利益	791,163	705,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743,820	681,845
少数株主に係る四半期包括利益	47,343	23,158

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,244,304	1,169,117
減価償却費	461,088	480,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,863	1,026
賞与引当金の増減額(は減少)	89,341	94,302
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,720	17,185
受取利息及び受取配当金	25,783	26,890
支払利息	21,936	23,619
為替差損益(は益)	47,260	105,386
持分法による投資損益(は益)	36,465	17,390
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,355
売上債権の増減額(は増加)	602,246	654,877
たな卸資産の増減額(は増加)	263,524	406,451
仕入債務の増減額(は減少)	195,800	454,511
その他	145,763	122,550
小計	1,523,854	1,371,259
利息及び配当金の受取額	28,033	29,801
利息の支払額	21,936	23,619
法人税等の支払額	452,042	618,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,909	758,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	300,000
定期預金の払戻による収入	500,000	800,310
有形固定資産の取得による支出	1,075,216	237,250
有形固定資産の売却による収入	36	-
投資有価証券の取得による支出	9,135	9,615
無形固定資産の取得による支出	9,300	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,615	249,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,937,830	6,138,100
短期借入金の返済による支出	7,937,830	6,153,600
長期借入金の返済による支出	6,808	7,168
自己株式の取得による支出	11	45,979
配当金の支払額	235,972	235,969
少数株主からの払込みによる収入	-	30,586
少数株主への配当金の支払額	39,040	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,832	274,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,881	72,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,419	662,277
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,986	3,219,995
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	31,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,975,566	1 3,851,145

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、Taiyo GmbH（平成24年4月設立）及び開封香麦士食品有限公司（平成24年4月設立）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、タイヨーインタナショナルインク他7社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報を把握するため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	693,091千円	633,382千円
賞与引当金繰入額	132,591千円	134,174千円
研究開発費	557,260千円	581,106千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,977,762千円	4,352,555千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,196千円	501,410千円
現金及び現金同等物	2,975,566千円	3,851,145千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	235,972	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	157,315	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	235,969	12	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	156,707	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,297,799	6,036,144	8,700,894	17,034,838	45,346	17,080,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,297,799	6,036,144	8,700,894	17,034,838	45,346	17,080,185
セグメント利益	162,108	861,545	225,700	1,249,354	1,643	1,250,997

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であり  
 ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,623,499	5,883,131	8,395,918	16,902,548	55,064	16,957,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,623,499	5,883,131	8,395,918	16,902,548	55,064	16,957,613
セグメント利益	285,575	742,430	205,661	1,233,666	7,647	1,241,314

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であり  
 ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日  
 以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円29銭	36円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	733,012	712,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	733,012	712,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,655	19,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....156,707千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

太陽化学株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 和 範

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。